

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

1 労働組合の組織水準

組合員数

一九七六年に、日本の労働組合数は一九五一年いらいはじめて減少をみせたが、七九年もこの傾向はつづいている。七九年六月末現在の労働組合員数(単一労働組合員数*)は、約一二三〇万九〇〇〇人で、前年同期よりも約七万四〇〇〇人(〇・六%)減、史上最高を数えた七五年に比べれば約二八万二〇〇〇人(二・二%)減であった。(第71表)

*ここに掲げた統計表の示す各年の組合員数は、六月末日現在のそれである。組合員数を示す場合に、単一労働組合員数と単位労働組合員数という用語を区別して使っているが単位労働組合とは、その構成員が個人加入の形式をとり、独自の活動をおこなう組合でその下部にこうした組織をもたないものをいう。これにたいして単一労働組合とは、その内部に単位労働組合に準じた機能をもつ組織(支部・分会など)があり、かつ構成組合員が規約上すべて当該組織に個人加入する形式をとっている組合をいう。単位労働組合に関する統計は、単位組織組合と単一組織組合の最下部の組織である単位扱い組合とをそれぞれ一組合として集計した結果であり、単一組合に関する統計は、単位組織組合と単一組織組合の本部をそれぞれ一組合として集計したものである。なお単位労働組合と単一労働組合の集計では組合員数に相違が現われるが、これは単一組合内で独自の活動を認められていない下部組合の組合員数が、前者の場合には集計されず、後者の場合には本部の組合員数として集計されるからで、後者すなわち単一労働組合員数の統計が組合員の実数をより正確に示している。

組合員数の変動を歴史的に回顧するならば、戦前に最高四二万余人(一九三六年)を数えたにすぎないわが国の労働組合員数は、第二次大戦の終了時にはゼロになっていたが、敗戦とともに組織化が再開され、その後組合員数の変動はいくつかの時期を経て今日にいたっている。第一期は、敗戦後占領下の「民主化」政策のもとで労働組合の組織化が破竹の勢いですすんだ時期で、組合員数は一九四五年八月のゼロから出発して四六年六月末には約三六八万人、四八年六月末には約六六八万人に達した。第二期は、ドッジ・プランの強行、朝鮮戦争の勃発などを背景に占領軍・政府ならびに資本による組合の攻撃が強められ、労働組合運動が後退を余儀なくされた四九～五〇年以後五六年にいたる時期で、組合員数は減少と停滞を示し、五一年は四八年よりも約一〇〇万減じて約五六九万人になった。第三期は、ふたたび運動の前進がはじまった五七年以降六四年にいたる時期でようやく立ち直った労働組合運動は、経済の高成長にもとづく雇用増を背景に比較的容易に組織を拡大することができた。すでに五二年いらい回復にむかいはじめていた組合員数は、五七年にはそれ以前のピークを超えて約六七六万人となり、六四年には約九八〇万人を記録した。第四期は六五年から七四年にいたる時期で、産業「合理化」と間欠的にみられた景気の一時的後退によってブレーキをかけられつつも、なお進行しつつあった経済の高成長とそれにとまなう雇用増に支えられて、組合員数は増加しつづけ、六五年には一〇〇〇万人、七三年には一二〇〇万人の

大台にのった。

だが、注目しなければならないのは、組合員の絶対数こそ七五年までなおも増加をつづけたものの、七一年以降は組合員数の増加が雇用労働者数の増加に追いつかず、第71表にみるとおり組合組織率が低下しはじめていることである。そして七三年以降雇用労働者数の年間増大幅がいちじるしくせばまり、ついで七四年に、構造不況が顕在化して、企業の雇用調整が進行するなかで、七六年以後の組合員数の減少という、組合員数変動における第五の時期をむかえているのである。

組織率

一九七八年には、前年に比べて組合員数が約七万四〇〇〇人減少したのにたいして、雇用労働者数が約一〇三万人増加したため、雇用労働者数に占める労働組員数の割合で示される労働組合推定組織率は、前年を一・〇ポイント下回って、三一・六%となった(第71表)。

わが国の労働組合組織率は、つぎのような歴史的経過をたどって今日にいたっている。雇用労働者の集計方法が戦前と相違しているのも、そのまま比較するのでは正確を欠くが、戦前の組織率は最高七・九%(一九三一年)であった(雇用労働者数の集計方法を戦後と同じにすれば七・九%を下回る)。戦後は、一九四五年の〇%からはじまり、四八～四九年には五〇%を超えたが、その後組合員数の減少にともなって低下し、さらに五二年以降組合員数がふたたび増加しはじめたのちも雇用労働者数の増加がそれを上回ったために組織率はなおも低下をつづけ、五九年には最低の三一・一%を記録した。その後六〇～六四年の時期に三二・二%から三五・〇%へと上昇、六五～六七年にふたたび低下の傾向をみせたが、六九～七〇年に三たび上昇して、七〇年には三五・四%と最近におけるピークを示した。しかし、その後またまた組織率は低下し、七四年、七五年に若干の回復をみたものの、七六年以降はふたたび低下傾向に転じて、七九年には三一・六%になり、一九五九年(三一・一%)の最低水準に近づいている。

国際比較

社会主義国の労働組合組織率は一般的に高く、ソ連の労働組合員数は七九年には一億二二八〇万人に達しているが、資本主義国で組合員数がわが国のそれを上回っているのはアメリカ合衆国(七八年二二八〇万人)だけであり、イギリス約一二〇〇万人(七八年)、西ドイツ八六二万二〇〇〇人(七五年)である。また組合組織率ではスウェーデンが最高で七〇%を超え、イギリス五一・五%(七四年)、西ドイツ四〇・三%(七五年)であるが、アメリカ合衆国は総労働者数一億〇二五四万人のうち組合に組織されているのは二二・三%(七八年)にすぎない。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
